



平成23年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オービス

コード番号 7827 URL http://www.orvis.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井上 清輝

(TEL) 084-934-2621

四半期報告書提出予定日 平成23年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第3四半期の連結業績(平成22年11月1日~平成23年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年10月期第3四半期 | 7,817 | 15.0 | 78 | — | 21 | — | 50 | — |
| 22年10月期第3四半期 | 6,799 | 9.6 | △488 | — | △567 | — | △570 | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年10月期第3四半期 | 29.45 | — |
| 22年10月期第3四半期 | △329.53 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年10月期第3四半期 | 12,165 | 1,348 | 11.1 | 778.82 |
| 22年10月期 | 11,458 | 1,305 | 11.4 | 754.19 |

(参考) 自己資本 23年10月期第3四半期 1,348百万円 22年10月期 1,305百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年10月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 |
| 23年10月期 | — | 0.00 | — | | |
| 23年10月期(予想) | | | | 0.00 | 0.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日~平成23年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|--------|------|------|---|------|---|-------|---|----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 通期 | 10,386 | 13.0 | 159 | — | 59 | — | 7 | — | 4.50 | |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|-----------|------------|-----------|------------|
| 23年10月期3Q | 1,732,000株 | 22年10月期 | 1,732,000株 |
| 23年10月期3Q | 575株 | 22年10月期 | 575株 |
| 23年10月期3Q | 1,731,425株 | 22年10月期3Q | 1,731,502株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 4 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 4 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 4 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 【第3四半期連結累計期間】 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) セグメント情報 | 10 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 11 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、前第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントと当第3四半期連結累計期間の報告セグメントが同一のため、前年同四半期比を記載しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日～平成23年7月31日）におけるわが国経済は、上半期まではアジアを中心とする新興国の経済成長を背景に、輸出関連を中心とした企業収益の改善や設備投資の持ち直し等、景気の足踏み状態を抜け出す兆しが見られ始めました。しかしながら、東日本大震災の発生以降、寸断されたサプライチェーンにより低下した製造業の稼働率は回復傾向にあるものの、円高による輸出の伸び悩み、原発事故に端を発する電力供給不安、欧米の景気減速や財政不安及び中国・インドを始めとする新興国のインフレ懸念等の不安定要因も多く、依然として先行き不透明な状況にあります。

木材事業におきましては、輸出・機械受注等の回復や震災復興関連の一時的な需要により、平成23年3月には単月ベースの出荷量で過去最高を記録する等、受注環境は堅調に推移いたしました。しかしながら、東日本大震災発生以降のサプライチェーンの回復の遅れや輸出の落込み等により、第3四半期の受注環境が急激に悪化し、製品出荷量は前年同四半期比で106.6%にとどまることとなりました。

原材料につきましては、中国の旺盛な需要により、ニュージーランド松の価格が再び上昇したことに加えて、中東情勢の緊迫化を受けて船舶燃料が高騰し、原材料コストは総じて上昇いたしました。

このような環境のもと、原材料コストの上昇に対しては、積極的に販売価格への転嫁を推進することで適正な利益を確保すると共に、姫路工場において不良材を排除することにより、製品品質の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は50億29百万円（前年同四半期比116.3%）、営業損失は65百万円（前年同四半期は営業損失3億90百万円）となりました。

ハウス事業におきましては、公共投資は減少の一途をたどる中、民間設備投資についても企業の建設投資意欲が停滞し、市場が縮小する中で競合による価格競争がより一層激化する等、建設業界を取巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、東日本大震災における被災地の復旧・復興支援として、応急仮設住宅の建設を最優先に掲げ全社を挙げて取り組んでまいりました。

太陽光発電事業におきましては、当期に受注を見込んでおりました大型商談物件等は震災の影響により一時的に保留となったものの、大手商社、ゼネコン、リース会社及び電機メーカー等から、自然エネルギー事業への新規参入や事業拡大のため、施工業者としてのパートナー要請が相次ぐと共に、CO₂対策や計画停電対策に加え、太陽光発電設備に対する税制優遇期限に間に合わせる形での中型案件の駆込み需要が短期間でまとまる等、受注環境は概ね堅調に推移いたしました。

また、ハウス・太陽光発電事業共に、受注物件に対して個別工種ごとの原価管理を徹底することで利益率の向上に注力し、新規顧客の開拓や継続商談案件について営業と設計・工務担当の連携を密にして成約率を高めることで、売上高の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は21億27百万円（前年同四半期比126.9%）、営業利益は2億56百万円（前年同四半期は営業損失43百万円）となりました。

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、長期化する個人消費の低迷により低価格志向がすすむと共に、同業他社との競争は厳しさを増し、経営環境は厳しいままに推移いたしました。

このような環境のもと、広島県の食と観光のまち「おのみち」をテーマとした「おのみちフェア」の開催や東日本大震災の復興キャンペーンとして飲み放題企画等を行うことで集客力の向上を図り、既存顧客の囲い込みと新規顧客の獲得に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、優待券の発行や冬期料金の設定を行い集客力に努めてまいりましたが、厳冬の影響により営業日数が減少すると共に、震災後のゴルフコンペの自粛や多くの来場者が見込まれる週末に天候不順となる等、経営環境は厳しいままに推移いたしました。

その結果、売上高は5億75百万円（前年同四半期比84.3%）、営業損失は14百万円（前年同四半期は営業利益53百万円）となりました。

不動産事業におきましては、賃貸用マンションの改修工事を行い、お客様の利便性を高めると共に、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売買の引渡物件は1件でありました。

その結果、売上高は85百万円（前年同四半期比72.9%）、営業利益は40百万円（前年同四半期比109.3%）となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は78億17百万円（前年同四半期比115.0%）、営業利益は78百万円（前年同四半期は営業損失4億88百万円）、経常利益は21百万円（前年同四半期は経常損失5億67百万円）、四半期純利益はカラオケ店舗の立退きに伴う受取補償金等を計上したことにより50百万円（前年同四半期は四半期純損失5億70百万円）となり、増収、黒字化となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して7億6百万円増加し121億65百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金等が7億32百万円、仕掛品が2億35百万円増加し、機械装置及び運搬具が3億4百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して6億64百万円増加し108億16百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金等が3億61百万円、短期借入金が2億円、1年内返済予定の長期借入金が1億58百万円及び資産除去債務1億37百万円の計上によりそれぞれ増加し、長期借入金が2億99百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して42百万円増加し13億48百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が33百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億69百万円減少し5億38百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は2億24百万円（前年同四半期は7億34百万円の資金減少）となりました。

その主な要因は売上債権の増加7億16百万円及びたな卸資産の増加3億63百万円に対して、減価償却費4億99百万円の計上及び仕入債務の増加3億61百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は21百万円（前年同四半期は1億37百万円の資金減少）となりました。

その主な要因は店舗立退による補償金収入1億16百万円に対して、有形固定資産の取得88百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は33百万円（前年同四半期は2億90百万円の資金増加）となりました。

その主な要因は短期借入金の増加2億円及び長期借入による収入6億80百万円に対して、長期借入金を8億20百万円返済したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月期の連結業績予想につきましては、平成22年12月14日の「平成22年10月期決算短信」において公表した連結業績予想値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の実地棚卸の省略

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、連結子会社を除いて実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は6,125千円、税金等調整前四半期純利益は48,332千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は136,056千円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失516,175千円を計上し2期連続の営業損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、ハウス事業の大型物件の完工により78,498千円の営業利益を計上し、全社的に業績は急回復しているものの、主要セグメントの木材事業が下半期に入り企業の輸出の減少や梅雨の不需要期、原材料高の影響により65,953千円の営業損失にとどまっております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

対応策につきましては、「3 四半期連結財務諸表 継続企業の前提に関する注記」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 630,842 | 806,041 |
| 受取手形及び売掛金等 | 3,136,426 | 2,404,135 |
| リース未収入金 | 735,565 | 751,514 |
| 商品及び製品 | 215,658 | 210,266 |
| 販売用不動産 | 398,847 | 384,996 |
| 仕掛品 | 340,593 | 104,771 |
| 原材料及び貯蔵品 | 558,250 | 449,387 |
| その他 | 339,844 | 232,140 |
| 貸倒引当金 | △16,326 | △10,749 |
| 流動資産合計 | 6,339,701 | 5,332,505 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,425,807 | 1,415,293 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,810,598 | 2,115,234 |
| 土地 | 1,992,297 | 1,992,297 |
| その他(純額) | 233,170 | 288,415 |
| 有形固定資産合計 | 5,461,873 | 5,811,240 |
| 無形固定資産 | 59,687 | 60,028 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 101,833 | 86,692 |
| その他 | 205,129 | 171,635 |
| 貸倒引当金 | △2,982 | △3,547 |
| 投資その他の資産合計 | 303,980 | 254,780 |
| 固定資産合計 | 5,825,542 | 6,126,049 |
| 資産合計 | 12,165,244 | 11,458,554 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金等 | 1,124,253 | 762,869 |
| 短期借入金 | 2,000,000 | 1,800,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,139,516 | 981,116 |
| 未払法人税等 | 24,715 | 17,081 |
| 賞与引当金 | 2,468 | 11,832 |
| 完成工事補償引当金 | 415 | 600 |
| その他 | 887,543 | 804,930 |
| 流動負債合計 | 5,178,913 | 4,378,430 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,001,131 | 5,300,433 |
| 退職給付引当金 | 119,018 | 118,870 |
| 役員退職慰労引当金 | 83,702 | 118,672 |
| 船舶修繕引当金 | 57,209 | 30,216 |
| 資産除去債務 | 137,868 | — |
| その他 | 238,934 | 206,110 |
| 固定負債合計 | 5,637,863 | 5,774,302 |
| 負債合計 | 10,816,776 | 10,152,732 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 684,980 | 684,980 |
| 資本剰余金 | 512,980 | 512,980 |
| 利益剰余金 | 156,484 | 122,812 |
| 自己株式 | △628 | △628 |
| 株主資本合計 | 1,353,816 | 1,320,143 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 992 | △9,795 |
| 繰延ヘッジ損益 | △6,341 | △4,526 |
| 評価・換算差額等合計 | △5,349 | △14,321 |
| 純資産合計 | 1,348,467 | 1,305,821 |
| 負債純資産合計 | 12,165,244 | 11,458,554 |

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 売上高 | 6,799,366 | 7,817,692 |
| 売上原価 | 6,235,732 | 6,726,671 |
| 売上総利益 | 563,633 | 1,091,020 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,052,055 | 1,012,522 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △488,421 | 78,498 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 310 | 111 |
| 受取配当金 | 1,753 | 1,794 |
| 仕入割引 | 2,685 | 2,047 |
| 補助金収入 | 8,100 | 42,841 |
| その他 | 26,303 | 10,665 |
| 営業外収益合計 | 39,152 | 57,460 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 98,605 | 94,956 |
| その他 | 19,410 | 19,149 |
| 営業外費用合計 | 118,016 | 114,106 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △567,284 | 21,852 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 12,138 | 19 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | — | 35,110 |
| 受取補償金 | — | 116,000 |
| 特別利益合計 | 12,138 | 151,129 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 22,371 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 42,207 |
| 特別損失合計 | — | 64,579 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △555,146 | 108,403 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,941 | 20,309 |
| 過年度法人税等 | 3,946 | — |
| 法人税等調整額 | 541 | 37,107 |
| 法人税等合計 | 15,430 | 57,417 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 50,986 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △570,576 | 50,986 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △555,146 | 108,403 |
| 減価償却費 | 611,394 | 499,658 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 1,192 | 5,012 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △3,412 | △9,363 |
| 完成工事補償引当金の増減額(△は減少) | 173 | △184 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △10,846 | 147 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 6,845 | △34,970 |
| 船舶修繕引当金の増減額(△は減少) | 19,424 | 26,992 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,063 | △1,905 |
| 支払利息 | 98,605 | 94,956 |
| 受取補償金 | — | △116,000 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 42,207 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △543,689 | △716,341 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △265,946 | △363,928 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 139,780 | 361,384 |
| その他 | △119,842 | △10,587 |
| 小計 | △623,532 | △114,518 |
| 利息及び配当金の受取額 | 873 | 667 |
| 利息の支払額 | △99,479 | △95,728 |
| 法人税等の支払額 | △12,490 | △14,553 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △734,628 | △224,133 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,520 | △2,520 |
| 定期預金の預入による支出 | △18,000 | △18,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 24,000 | 24,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △146,448 | △88,453 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 14,238 | 96 |
| 店舗立退による補償金収入 | — | 116,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 380 | 280 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △9,547 | △10,091 |
| 出資金の回収による収入 | 10 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △137,887 | 21,310 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 700,000 | 200,000 |
| 長期借入れによる収入 | 300,000 | 680,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △650,167 | △820,902 |
| リース債務の返済による支出 | △7,004 | △8,071 |
| 配当金の支払額 | △51,845 | △17,276 |
| 自己株式の取得による支出 | △56 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 290,926 | 33,750 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △100 | △127 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △581,689 | △169,199 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,368,906 | 708,041 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 787,216 | 538,842 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失516,175千円を計上し2期連続の営業損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、ハウス事業の大型物件の完工により78,498千円の営業利益を計上し、全社的に業績は急回復しているものの、主要セグメントの木材事業が下半期に入り企業の輸出の減少や梅雨の不需要期、原材料高の影響により65,953千円の営業損失にとどまっております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解決すべく、以下の対応策を実施してまいります。

(木材事業)

当第3四半期連結累計期間の木材事業においては、製品の販売量、原木の消化量、製品販売価格及び製造経費等、いずれも当初の業績見込みを達成しておりますが、単位当たりの原木価格の上昇のほか、製品品質の向上のために不良材の除去を積極的に行ったことにより、生産の歩留率(原木の材積から製品が生産される材積の割合)が、当初見込みを2%程度下回ることとなり、これらが製造原価を押し上げ、利益を圧迫した要因となりました。

また、第4四半期連結会計期間以降の原木FOB価格は、一応の落ち着きを見せてはいるものの、中国の需要いかんによっては再び高騰する懸念があり、引続き以下の対応策を実施いたします。

① 歩留率の改善

生産ラインの改良による折れ材の削減、スキャナーの調整等による機械の誤作動の削減、製品サイズに合わせた原木の使用による原材料ロス削減、原木の周辺部分を利用した2等品の生産等により、歩留率を向上させ、製造原価を低減いたします。

② 製品販売価格への転嫁

原木価格の高騰又は高止まりに対しては、積極的に製品販売価格への転嫁を推進し、販売量を確保しながら、業績の向上を図ってまいります。

③ カット材製造設備の設置

カット材とは、顧客の要望により当社の規格品(長さ3.3m、4m及び5m)を約0.8m~1.2mの長さにカットして納品するよう指定された製品のことで、その需要は近年高まってきております。

そのため、カット材製造設備を10月~12月を目処に設置して生産能力を更に向上させ、既存顧客の納期改善と新規顧客の開拓を行うことで、業績の向上を図ってまいります。

(ハウス事業)

当第3四半期連結累計期間のハウス事業においては、官公庁の販売及び賃貸物件は当初見込みを達成し、全体の売上総利益率も引続き厳しい原価管理を行った結果、当初見込みを7.4%上回ることとなりましたが、民間の販売物件が当初見込みを大幅に下回りました。

また、太陽光発電事業においては、大型案件を含め多数の商談を受けておりますが、当第3四半期連結会計期間末において受注に至っておらず、売上高不足により当初見込みを下回ることとなりました。ハウス事業においては引続き以下の対応策を実施いたします。

① プレハブハウス等の大型案件の重点的な受注

8月下旬現在、10,000千円を超える中・大型案件の商談が24件、総額691,886千円があり、これらの商談を受注すべく重点的に営業活動を行います。

また、主要取引先である建設業界におきましても、国、地方自治体を中心とした復興対策による公共工事や店舗・倉庫及び現場事務所等の建設等の受注拡大が見込まれることから、営業と設計・工務担当の連携を密にすることで受注を獲得し、業績の向上を図ってまいります。

② 商社、ゼネコン、リース会社及びメーカー等との協力関係強化による太陽光発電事業の大型物件の受注

商社、大手ゼネコン等から当社の施工について高い評価をいただいております。施工業者としてのパートナー要請が相次ぎ太陽光発電パネル設置の商談を多数いただいております。また、8月に再生可能エネルギー法案が可決され、今後メガソーラーの商談も増加することが予想されるため、技術者の増員を図り、施工体制を整備することで大型物件の受注を獲得し、業績の向上を図ってまいります。

(その他)

役員報酬等、人件費を初めとした経費削減に取組み、利益の確保を図ってまいります。

また、当第3四半期連結累計期間において680,000千円の長期借入金の借入を行い、資金面においては金融機関から万全の支援をいただいております。

しかしながら、これらの対応策は実行過程であることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

| | 木材事業 (千円) | ハウス事業 (千円) | アミューズ メント事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|--------------|---------------|------------------------|---------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 4,325,485 | 1,673,826 | 683,314 | 116,740 | 6,799,366 | — | 6,799,366 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 2,030 | 266 | — | 2,296 | (2,296) | — |
| 計 | 4,325,485 | 1,675,856 | 683,580 | 116,740 | 6,801,663 | (2,296) | 6,799,366 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △390,722 | △43,218 | 53,051 | 37,211 | △343,678 | (144,742) | △488,421 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業…………… 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
(2) ハウス事業…………… プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び
太陽光発電パネルの設置、販売
(3) アミューズメント事業…………… カラオケハウス及びゴルフ場の運営
(4) 不動産事業…………… 不動産の賃貸及び売買

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

| | 日本 (千円) | パナマ (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|------------|-------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 6,799,366 | — | 6,799,366 | — | 6,799,366 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 267,787 | 267,787 | (267,787) | — |
| 計 | 6,799,366 | 267,787 | 7,067,153 | (267,787) | 6,799,366 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △359,890 | 33,722 | △326,167 | (162,253) | △488,421 |

(注) 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」「ハウス事業」「アミューズメント事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売、「ハウス事業」はプレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売、「アミューズメント事業」はカラオケハウス及びゴルフ場の運営、「不動産事業」は不動産の賃貸及び売買を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

| | 報告セグメント | | | | |
|-------------------------|--------------|---------------|------------------------|---------------|------------|
| | 木材事業 (千円) | ハウス事業 (千円) | アミューズ メント事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | 合計 (千円) |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,029,407 | 2,127,456 | 575,678 | 85,149 | 7,817,692 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 279 | — | 279 |
| 計 | 5,029,407 | 2,127,456 | 575,958 | 85,149 | 7,817,972 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | △65,953 | 256,494 | △14,401 | 40,673 | 216,813 |

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 216,813 |
| セグメント間取引消去 | 10,879 |
| 全社費用(注) | △149,194 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 78,498 |

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。